

「○○を励ます会」。こんな催しが高級ホテルでよく開かれている。○○の部分に記されているのは国会議員ら政治家の名前。実態は政治資金パーティーで、催し名にはなぜか「励ます会」が多く使われる。

会場をのぞくと、立食式でコンパニオンが飲み物を配り、料理はブースから皿取る方式。出席者のほとんどは飲食物に少し口をつけ、壇上上がる政治家のあいさつに少しの時間耳を傾けるだけで、早々と会場を後にする人も多い。パーティーと言っても、会場には結婚や卒業の際などの華やいだ雰囲気とは異質の空気が漂う。これが私の目にしてきた政治資金パーティーの姿だ。

では、この催しのために参加者はどれだけのお金を支払っているのか。自民党の派閥や国会議員のパーティーは、二万円程度が相場だという。とはいえ、会場で二万円分の飲食を楽しむ人はほぼおらず、政治家のあいさつにそれだけの対価があるとも思えない。これとは別に、道内のある政治家は「セミナー」と称して、会費二千円でコーヒーだけを出して自身が講演するとうやり方をとっていた。持ち出しは会場費とコーヒー代ぐらいで、参加者に金額に見合うサービスを提供しているとはとても言

パーティーの「異様さ」

いがたい。つまり、こうしたパーティーやセミナーは政治資金を集めるための方策にすぎないのだ。

自民党では、派閥の開催する政治資金パーティー券の売り上げを議員に環流させる「裏金」の存在が発覚。政治資金規正法違反（虚偽記入）の罪で、安倍派の会計責任者や、国会議員ら計一〇人が立件された。所属議員の処分も発表されたが、岸田文雄首相（党総裁）に処分がなかったことなどに不満が噴出し、政界を揺るがし続けている。

パーティーに関する不明朗な収支報告は派閥だけの問題ではない。鈴木直道知事の後援会は二〇二一、二二年分の政治資金収支報告書に記載したパーティー券の購入者数に誤りがあったとして訂正したと報じられた。後援会は両年とも一枚一百万円のパーティー券を購入した企業・団体や個人など、「対価の支払をした者の数」を減らす訂正を行った。もともとは購入されたパーティー券の枚数を記入していたが、一つの企業などが複数枚のパーティー券を購入していた例があり、数を三分の一度に減らしたという。自民党道連などでも同様の例があった。また、知事の後援会は主会場の収容人数の三倍を超えるパーティー券を販

売していた。オンライン中継や第二会場があったとしても、多くの購入者が会場に足を運ばず、講演も聞いていない実態が浮かぶ。

「パーティー収入は事実上の献金だ」。自民関係者はそう言い切る。政治資金規正法は政治家との癒着を防ぐため、企業・団体から政治家個人に献金することを禁じている。しかし、パーティー券なら企業・団体も購入でき、一回当たり二〇万円以下なら購入者の名前や金額の報告義務もない。パーティーは企業・団体献金の「抜け道」として開催されているのが実態だ。買う側も政治資金集めであることを承知の上で「お付き合い」しているようで、道内のある事業者は「頼まれてパーティー券を何十枚と買うが、実際にはほとんど行かない。こちらも台所事情は厳しいのだが」とこぼす。

政治家は与野党問わずパーティーを開いてきた。自民派閥の裏金事件をきっかけに始まった政治資金規正法の改正論議は今後本格化するが、企業・団体による献金やパーティー券購入の全面禁止には慎重論が根強く、実現は見通せない。都合良く使われてきた政治資金パーティーの「異様さ」をもう一度見つめ直したい。

△転V